

2024年12月26日

各 位

会社名 フォルシア株式会社
代表者名 代表取締役社長 屋代 浩子
(コード番号：304A 東証グロース市場)
問合せ先 財務企画室長 石賀 健
(TEL 03-6457-4294)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年12月26日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の2025年2月期（2024年3月1日から2025年2月28日）の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2025年2月期 (予想)		2025年2月期 中間会計期間 (実績)		2024年2月期 (実績)	
		対売上高比率	対前期増減率	対売上高比率	対売上高比率		
売上高	2,281	100.0	17.2	1,064	100.0	1,946	100.0
営業利益	202	8.9	45.8	80	7.5	139	7.1
経常利益	186	8.2	32.5	80	7.5	140	7.2
当期(中間) 純利益	115	5.1	16.9	52	5.0	99	5.1
1株当たり当期 (中間)純利益	111円81銭		52円83銭		99円09銭		
1株当たり配当金	0円00銭		0円00銭		0円00銭		

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2024年8月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、上記では2024年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期(中間)純利益を算出しております。
3. 2024年2月期(実績)及び2025年2月期中間会計期間(実績)の1株当たり当期(中間)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2025年2月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(200,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大31,900株)は考慮しておりません。
4. 2025年2月期(予想)は2024年8月30日開催の取締役会にて決議した修正予算数値であり、2024年3～5月までの実績値に2024年6月以降の計画数値を合算した数値となっております。

【2025年2月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社はデジタルビジネスプラットフォーム事業を展開し、膨大・複雑なデータから必要な情報を的確に抽出する検索テクノロジーを基盤としたシステム開発やサービス提供、コンサルティングを行っております。

当社の事業は、データ検索における高速処理やデータマネジメント、データ利活用を通じて主に顧客企業のBtoC-EC（消費者向け電子商取引）及びBtoB-EC（企業間電子商取引）の拡大をサポートし、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を促進させることであるため、当社事業の対象とする市場の規模はIT市場のなかでも特にDX分野の市場の伸びを受けて拡大するものと考えております。

また、当社の事業において重点領域と捉える旅行・観光業界向けサービスにつきましては、国内旅行市場がコロナ禍による低迷期から脱却し、回復が継続しています。観光庁が発表した旅行・観光消費動向調査によれば、2024年4-6月期の国内延べ旅行者数は前年同期比で9.4%増加し、延べ1億4,540万人となっております。政府の観光振興策、新しい旅行スタイルの普及、デジタル化の進展が相まって、旅行需要は高まり続けると考えられ、当社事業の追い風となると考えております。

2025年2月期におきましては、国内旅行市場の回復を背景に、旅行・観光業界向けサービスの中核である「webコネクト」が大幅に伸長することを見込んでおります。

2025年2月期の業績は、売上高2,281百万円（前期比17.2%増）、営業利益202百万円（前期比45.8%増）、経常利益186百万円（前期比32.5%増）、当期純利益115百万円（前期比16.9%増）を見込んでおります。当該見込み数値は2024年8月30日に開催された取締役会にて決議された修正予算です。修正予算は、主にwebコネクトの伸長を受け、売上、利益共に期初時点の予算から上方修正しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社はデジタルビジネスプラットフォーム事業の単一セグメントであり、ソリューション型サービスであるSpook、SaaS型サービスであるwebコネクトの両サービスからの予想売上高が2025年2月期の全社予想売上高（2,281百万円）の94%を占めております（尚、ここでの「サービス」は、特定の契約形態を必ずしも意味するものではなく、顧客に対する価値提供を表現したものです）。

① Spook（ソリューション型サービス）

Spookは旅行・観光、会員制サービス（福利厚生等）、専門商社等の業界に属する企業に対し、大規模かつ複雑なデータの高速検索を可能とする技術基盤「Spook」をコアとするソリューションの提供を行います。Spookの売上高は、システム開発にかかる開発費とリリース後の運用・保守費、さらには当社が保有する技術・ノウハウを継続使用することについての対価（使用許諾費）によって構成されています。Spookの顧客は、当社とのリレーションが長期にわたる既存顧客が多く、顧客の事業におけるSpookの利用状況を把握することを通じ、案件の受注見込みについて比較的高い確度で見積もることができます。営業活動により入手した顧客のIT投資計画、システム刷新のタイミング等を勘案し、開発費、運用・保守費、使用許諾費それぞれについて計画数値を積み上げ、売上高予算を策定しております。

2025年2月期につきましては、主に旅行・観光、会員制サービス（福利厚生等）業界に属する一部顧客の投資ニーズの高まりが見込まれる一方、旅行・観光業界の顧客のwebコネクトへの移行等により、売上高は793百万円（前期比2.2%増）を見込んでおります。当該見込み数値（予算）は以下の通り策定しております。

- ・開発費は、受注済みの案件からの売上高見込み、及び未受注案件については受注確度を勘案した売上高見込みを積み上げ、策定しております。
- ・運用・保守費、使用許諾費は、既存の契約につきましては月当たりの金額が変更となる可能性（解約も含みます）も勘案、また新たな開発案件に伴う契約につきましては、開始タイミング・金額を想定し、積み上げて策定しております。

② webコネクト（SaaS型サービス）

webコネクトは、在庫と料金が動的に変動するダイナミックプライス型商品におけるリアルタイムな料金計算と高速な一覧表示を実現する旅行・観光業界向けのSaaS型サービスです。国内・海外の多種多様な素材提供会社との連携によって動的な商品登録（造成）・商品検索・商品流通を、柔軟かつスピーディに実現します。webコネクトを活用することで旅行会社、鉄道会社をはじめとする旅行・観光商品を販売する事業者や素材提供会社は、例えば目的地までの交通手段（航空・鉄道）と、宿

泊、アクティビティ、現地交通（レンタカー等）の手配とが一括で済むような仕組みをスムーズかつローコストで導入することができます。

webコネクトは一般的なSaaSビジネスに見られる画一的な便益提供ではなく、顧客要望に応じた柔軟かつ機動的なカスタマイズ対応を含めた総合的な便益の提供を行います。提供する機能ごとに設定された初期設定費、月額サービス利用料に加え、顧客ニーズに応じた個別カスタマイズ部分の開発費、運用・保守費も収受するハイブリッド型のビジネスモデルです。これにより、顧客の要望を満たした上で、安定した収益の確保とカスタマイズ領域の提供による顧客との長期的な関係性の構築を実現しております。

webコネクトの売上高計画は、営業担当者が顧客に対する営業活動に基づき売上計上される可能性のある案件を顧客ごと、共通機能にかかる初期設定費・サービス利用料、及び個別開発に係る初期開発費、運用・保守費ごとに洗い出し、積み上げて策定しております。

2025年2月期につきましては、旅行・観光業界の大手顧客の取り込み及びアップセル、会員制サービス（福利厚生等）業界に属する新規顧客の取り込み等により、売上高は1,360百万円（前期比31.1%増）を見込んでおります。

webコネクトは当社の成長ドライバーと位置付けており、全社売上高、売上高営業利益率に加えて、webコネクトの顧客数をKPIとして設定しております。

（継続開示KPI）

	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期 （中間会計期間）
売上高（千円）	2,146,176	1,946,946	1,064,340
（営業利益（千円））	(102,328)	(139,155)	(80,065)
売上高営業利益率（%）	4.8%	7.1%	7.5%
webコネクト顧客数（社）	16	20	22

（2） 売上原価及び売上総利益

当社の売上原価は主に労務費、外注費、インフラ費用、その他経費で構成されております。

① 労務費

技術社員の人件費（給与、法定福利費、通勤手当等）の過去実績をもとに、当該年度の昇給率等を加味して算定しております。また、当該年度の人員計画に基づき、新卒・中途採用社員の人件費を加味しております。当社では、役員を除く全社員に対して支給する賞与の総額は、当面社員向け賞与を計上する前の営業利益を算定の上、概ねその半分とすることとしており、当該賞与のうち、技術社員に帰属する金額を労務費に算入しております。

オフィス賃借料、システム関連費用、減価償却費などの販管費は人数割で労務費に配賦しております。

また、ソフトウェア資産に計上する人件費、販管費及び賞与につきましては、取締役会にて決議される資産計上計画に基づき、ソフトウェア資産として計上される開発の内容、及び計上される作業量を事前に予算化し、かかる計画の範囲内で投入される作業に対応する人件費、販管費及び賞与を売上原価対象から除外することとしております。

② 外注費

外注費はサービス毎に、各事業担当が予算達成に必要な稼働総量と、技術社員による稼働総量の差分を勘案し、必要外注量を見積もっております。更に外注先ごとの単価を適用して外注費予算を策定しております。外注費につきましては、過去実績を勘案し、売上予算を達成するために必要となる稼働総量を見積もり、技術社員稼働総量を差し引いたものと、上記の必要外注量と比較し、調整を行っております。

③ インフラ費用

インフラ費用（アマゾン ウェブ サービス等のクラウドサービスプラットフォームに対する支払費用等）は各サービスの売上予算等に基づき、サーバー稼働状況を予想し、積み上げております。尚、為替レートにつきましては予算策定時（又は修正時）の為替レートを適用しております。

④ その他経費

ソフトウェア資産の減価償却費は、これまでにソフトウェア勘定に振り替えられた資産からの減

償却費スケジュールに、今後ソフトウェア勘定に組み入れられるソフトウェア開発からの減価償却費を想定して積みあげております。

以上に基づき、売上原価は1,037百万円（前期比16.0%）、売上総利益は1,244百万円（前期比18.2%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は主に人件費、その他経費で構成されております。

① 人件費

当社役員、営業部門及び管理部門に所属する既存社員の人件費（給与、法定福利費、通勤手当等）の過去実績をもとに、当該年度の昇給率等を加味して算定しております。また、当該年度の人員計画に基づき、新卒・中途採用社員の人件費を加味しております。尚、当社では、役員を除く全社員に対する賞与の総額は、当面社員向け賞与を計上する前の営業利益を算定の上、概ねその半分とすることとしており、当該賞与額のうち、営業部門及び管理部門の社員に帰属する金額を賞与として計上しております。

② その他経費

主に地代家賃（オフィス賃料）、業務委託費、IT・ソフトウェア関連費、採用費等により構成されています。これらの費用は、主に管理部門において、売上高予算及び人員計画等を勘案の上、費目毎に積み上げ、予算として計上しております。

尚、地代家賃（オフィス賃料）、IT・ソフトウェア関連費等につきましては、技術社員の比率、ソフトウェア資産への計上対象となる稼働計画に基づき、原価又はソフトウェア勘定（ソフトウェア仮勘定を含む）への振替を行っております。

以上に基づき、2025年2月期の販売費及び一般管理費は1,041百万円（前期比14.0%）、営業利益は202百万円（前期比45.8%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益及び経常利益

2025年2月期においては、営業外収益は僅少となる見込みであり、0百万円を予算としております。営業外費用は上場関連費用16百万円を予算計上しております。

以上に基づき、2025年2月期の経常利益は186百万円（前期比32.5%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益及び当期純利益

2025年2月期においては、特別損益は見込んでおりません。また、法人税等、法人税等調整額は利益計画に基づく課税所得及び上場時の公募増資に伴う資本金の増加を考慮の上、算定しております。

以上に基づき、2025年2月期の当期純利益は115百万円（前期比16.9%増）を見込んでおります。

【業績予測に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因によって異なる場合があります。

以上

2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年12月26日

上場会社名 フォルシア株式会社 上場取引所 東
コード番号 304A URL <https://www.forcia.com/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)屋代 浩子
問合せ先責任者 (役職名)財務企画室長 (氏名)石賀 健 (TEL)03(6457)4294
半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	1,064	—	80	—	80	—	52	—
2024年2月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	52.83	—
2024年2月期中間期	—	—

- (注) 1. 2024年2月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2024年2月期中間期の数値及び対前年中間期増減率、並びに2025年2月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2024年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。
3. 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	1,760	1,486	84.4
2024年2月期	1,626	1,434	88.2

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 1,486百万円 2024年2月期 1,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,281	17.2	202	45.8	186	32.5	115	16.9	111.81

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当

該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益については、公募株式数（200,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年2月期中間期	1,000,000株	2024年2月期	1,000,000株
2025年2月期中間期	—株	2024年2月期	—株
2025年2月期中間期	1,000,000株	2024年2月期中間期	—株

- (注) 1. 当社は2024年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。
2. 当社は、2024年2月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2024年2月期中間期の「期中平均株式数」を記載しておりません。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P.3「1. 当中間期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2024年3月1日～2024年8月31日)におけるわが国経済は、インバウンド需要は引き続き堅調である一方、日銀の金融政策に係る懸念を受けた金融市場の不安定化、米国などの海外経済の先行き懸念及び大幅な為替変動、ウクライナや中東における地政学的リスクの高まり等もあり、先行き不透明な状況となっております。

当社はデジタルビジネスプラットフォーム事業を展開し、膨大・複雑なデータから必要な情報を的確に抽出する検索テクノロジーを基盤としたシステム開発やサービス提供、コンサルティングを行っております。

当社の事業は、データ検索における高速処理やデータマネジメント、データ利活用を通じて主に顧客企業のBtoC-EC(消費者向け電子商取引)及びBtoB-EC(企業間電子商取引)の拡大をサポートし、企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)を促進させることであるため、当社事業の対象とする市場の規模はIT市場のなかでも特にDX分野の市場の伸びを受けて拡大するものと考えております。

また、当社の事業において重点領域と捉える旅行・観光業界向けサービスにつきましては、国内旅行市場がコロナ禍による低迷期から脱却し、2023年以降急回復を遂げています。観光庁が発表した旅行・観光消費動向調査によれば、2023年の国内旅行者数は前年比で約19%増加し、延べ4億9,000万人を超えております。政府の観光振興策、新しい旅行スタイルの普及、デジタル化の進展が相まって、旅行需要は高まり続けると考えられ、当社事業の追い風となると考えております。

当社は創業当時から検索テクノロジーの研究を重ね、データ検索を迅速かつ効率的に行うための技術基盤「Spook」を産み出しました。情報の全体像を俯瞰し、目的とする情報にストレスなくたどり着くための独自技術を磨き上げ、複雑なデータを扱う大手旅行会社の予約サイトや、膨大な商品の組み合わせを持つ専門商社のECサイトなど、様々な業界の企業に対して、デジタルビジネスを強化するための革新的な検索ソリューションを提供しています。

当社はかかるサービスの提供を通じ、顧客のビジネス変革や課題解決に貢献してきましたが、その過程で培った業界知見・ノウハウを基にSaaS型サービスを開発し、提供を進めています。当社事業の重点領域である旅行・観光業界においては、旅行商品造成・販売プラットフォーム「webコネクト」を展開しています。オンラインベースの販売ウエイトの高まり、ダイナミックプライス化の進展、パッケージツアーやダイナミックパッケージの顧客ニーズの変化などを追い風として、webコネクトの売上高・顧客数は大手・中堅旅行会社、鉄道事業者、会員制サービス事業者を中心に順調な伸びを見せています。

当社はwebコネクトを当面の成長ドライバーと位置付け、旅行商品のオンライン販売に求められる素材登録(造成)、検索、予約・販売管理、電子クーポン発行、外部接続ゲートウェイといった機能群をモジュール化し、必要な機能全般をインフラも含めてサービス提供するSaaS型のビジネスモデルを構築してきております。当中間会計期間においてもwebコネクトに対するニーズは強く、会員制サービス事業者を新たな顧客に加え、また大手旅行会社におけるシェアアップを進めております。

当中間会計期間の業績は、主にwebコネクトのサービス利用料収入が顧客数の積み上がりを受けて増加したことにより、売上高は1,064百万円となりました。主に開発作業投入量の増加による売上総利益率の低下を受け、営業利益は80百万円、経常利益は80百万円となりました。中間純利益は52百万円となりました。

当社は、デジタルビジネスプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末における流動資産は1,386百万円となり、前事業年度末に比べ77百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が減少したものの、売掛金契約資産が増加したためであります。固定資産は374百万円となり、前事業年度末に比べ57百万円増加いたしました。これは主にソフトウェア仮勘定が減少したものの、ソフトウェア、繰延税金資産が増加したためであります。この結果、総資産は1,760百万円となり、前事業年度末に比べ134百万円増加いたしました。

当中間会計期間末における負債合計は273百万円となり、前事業年度末に比べ81百万円増加いたしました。これは主に年度末に支給される従業員の賞与引当金の引当に伴い増加したためであります。その他、買掛金、未払法人税等が増加したものの、未払金及び預り金が減少したためであります。

当中間会計期間末における純資産合計は1,486百万円となり、前事業年度末に比べ52百万円増加いたしました。これは主に繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ106百万円減少し、852百万円となりました。当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は、48百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上80百万円、減価償却費の計上26百万円、売上債権の増加額93百万円、契約資産増加額88百万円及び仕入債務の増加額19百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、58百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5百万円、無形固定資産の取得による支出52百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

該当事項はありません。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想につきましては、本日公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、本日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958,979	852,183
売掛金	153,069	246,585
契約資産	156,150	244,988
前払費用	41,166	42,359
その他	-	581
流動資産合計	1,309,365	1,386,698
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	20,054	18,681
工具、器具及び備品(純額)	18,874	19,077
建設仮勘定	2,144	866
有形固定資産合計	41,072	38,624
無形固定資産		
ソフトウェア	68,719	116,337
ソフトウェア仮勘定	67,245	52,687
無形固定資産合計	135,965	169,024
投資その他の資産		
敷金	109,041	108,275
繰延税金資産	29,743	57,235
長期前払費用	1,252	1,061
投資その他の資産合計	140,037	166,572
固定資産合計	317,075	374,222
資産合計	1,626,440	1,760,920

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,604	59,825
契約負債	1,760	2,090
未払金	65,566	54,067
未払法人税等	38,491	55,041
預り金	21,644	13,545
賞与引当金	-	77,054
受注損失引当金	93	28
その他	24,174	12,335
流動負債合計	192,335	273,990
負債合計	192,335	273,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	50,000	50,000
利益剰余金	1,334,105	1,386,930
株主資本合計	1,434,105	1,486,930
純資産合計	1,434,105	1,486,930
負債純資産合計	1,626,440	1,760,920

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	1,064,340
売上原価	498,223
売上総利益	566,116
販売費及び一般管理費	486,051
営業利益	80,065
営業外収益	
受取利息	71
受取ロイヤリティ	13
その他	1
営業外収益合計	87
経常利益	80,152
特別損失	
有形固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税引前中間純利益	80,152
法人税、住民税及び事業税	54,819
法人税等調整額	△27,492
法人税等合計	27,327
中間純利益	52,825

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	80,152
減価償却費	26,527
有形固定資産除却損	0
受取利息	△71
売上債権の増減額(△は増加)	△93,516
契約資産の増減額(△は増加)	△88,838
仕入債務の増減額(△は減少)	19,220
契約負債の増減額(△は減少)	330
未払金の増減額(△は減少)	△9,354
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,839
賞与引当金の増減額(△は減少)	77,054
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△65
その他	△9,682
小計	△10,082
利息の受取額	71
法人税等の支払額	△38,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,830
無形固定資産の取得による支出	△52,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,517
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△106,796
現金及び現金同等物の期首残高	958,979
現金及び現金同等物の中間期末残高	852,183

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当中間会計期間(自2024年3月1日 至2024年8月31日)

当社は、デジタルビジネスプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。